

授業のオンライン化による教育機会のキャンパス間格差の是正

Correction of disparities in educational opportunities between campuses through online classes

井上 俊也

大妻女子大学キャリア教育センター

Toshiya Inoue

Career Education Center, Otsuma Women's University
12 Sanban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan 102-8357

キーワード：オンライン授業，教育機会の格差，キャリア教育

Key words : Online class, Disparity in educational opportunities, Career education

抄録

大妻女子大学の正課外のキャリア教育講座である大妻マネジメントアカデミー（OMA）は、千代田キャンパスと多摩キャンパスで開講しているが、キャンパス間の学生数の差に合わせて開講数にも差があり、教育機会の格差是正が課題である。この格差是正のためにeラーニングに取り組み、新型コロナウイルスの感染拡大に対応してオンライン授業を全面的に進め、その後の対面授業の復活後も、多くのオンライン授業（YouTubeを利用したオンデマンド型、対面授業におけるZoomを併用したライブ型）を行っている。

両キャンパスの学生の受講状況を調査、分析したところ、資格取得・スキル育成コースにおいてはYouTubeを利用したオンデマンド型の講座は多摩キャンパスの学生の受講数と千代田キャンパスの学生の受講数は、学生数を勘案するとほぼ同じであり、オンライン授業がキャンパス間の教育機会の格差を是正したと言える。他方、営業人材を育成するコースに関しては多摩キャンパスの学生の受容度が低く、対面授業だけではなくオンライン授業でも千代田キャンパスの学生の受講数が多かった。

ただし、対面授業においてZoomを併用した場合、対面ではなくZoomを選択する傾向は多摩キャンパスの学生は千代田キャンパスの学生よりも強く、千代田キャンパスの学生も一定数が対面ではなくZoomを選択しており、Zoomによるオンライン授業の意義も認められる。

1. はじめに

大妻女子大学の正課外のキャリア教育講座である大妻マネジメントアカデミー（OMA）は2011年度に始まった。発足当時は2年生以上を対象とし、当時は家政学部、文学部の2年生以上の学生と短期大学部の学生が在籍した千代田キャンパスと社会情報学部、人間関係学部、比較文化学部の学生が在籍した多摩キャンパスで開講した。2010年代後半に社会情報学部、比較文化学部が千代田キャンパスに移転した後も、両キャンパスで実施している。ただし、学部移転により学生数が少なくなった多摩キャンパスでは受講者も少なくなり、それに伴って開講数も少なくなる一方、多摩キャン

パスの学生からは多摩キャンパスでの開講数を増やしてほしいとの要望が絶えず、「多摩問題」が存在していた。おりしも2020年の新型コロナウイルスの感染拡大と機を同じくして、YouTubeによるオンデマンド型、Zoomによるライブ型によるオンライン授業を導入した。新型コロナウイルスの感染拡大に対応し、対面授業が主流となった2021年度以降も、学生に対する学習機会の確保だけではなく、学習効果の向上を目的としてOMAでは相当数の授業をオンライン形式で実施している。

本研究はOMAのオンライン授業がキャンパス間の教育格差の是正に資することができたかを検証することを目的とする。

2. 大妻マネジメントアカデミーとオンライン授業

2.1. オンライン授業の導入経緯と歴史

OMAは2011年に発足した正課外のキャリア教育講座であり、単位として認められないが、学内ダブルスクールとして定着した。正課外講座であり、正課の授業が優先されるため、授業と重なって出席できない学生への対応は発足当初からの課題であった。

発足当初は平日を中心に授業を設定したが、正課の授業と重なって受講できない学生への対応に加え、教室の確保という問題もあり、平日の授業を減らし、土日や祝日、平日である場合は夜間、夏季や春季の休業中に主に授業を行うようになった。また、OMAは実務に携わっている外部講師がほぼ3分の1の授業を担当するが、これらの外部講師の授業を週末に千代田キャンパスと多摩キャンパスの双方で設定することはスケジュールの上でも難しく、千代田キャンパスでの開講が中心となった。さらに2010年代後半には社会情報学部と比較文化学部が千代田キャンパスに移転し、人間関係学部の1学部となった多摩キャンパスでの受講者は少なくなり、千代田キャンパスでの開講数を増やし、多摩キャンパスでの開講数を減らすこととなった。

このような環境変化も加わり、OMAにおいて千代田キャンパスと多摩キャンパスの学生の教育機会の格差は広がり、この多摩問題の解決策として取り組んだのが、開講6年目の2016年から開始したeラーニングコースである。eラーニングコースとして最初に取り組んだのは語彙・読解力検定を目指す「時事問題・一般常識対策講座」である。これはパソコンやスマホに送信されてきた問題に対して受講生が解答するものであり、受講生自身のスケジュールに合わせて学習が可能となるものであった。

このeラーニング導入の伏線となったのが、2013年から開講している「インターネット検定対策講座」である。これはインターネットに関する知識とリテラシーを認定する「インターネット検定」の受験を目的とした講座で、この検定対策としてスマホのアプリで作成された練習問題を授業時間外学習として行い、高い合格率を残した。も

ともとは教育効果の増大が目的だったeラーニングは「時事問題・一般常識対策講座」では「多摩問題」の解決のために導入された。

そして「時事問題・一般常識対策講座」に引き続いて2017年度に導入されたのが「スマホ留学！TOEIC単語クイーン」である。これは英単語力の強化を目的とし、スマホのアプリを本学向けにカスタマイズしたものである。2018年度にはこのアプリを用いて、政府のプレミアムフライデー推進協議会とも連携しプレミアムフライデー（毎月最終金曜日）に「英単語テスト」を行った。

このようにeラーニングを一部の授業で導入していたOMAが本格的にオンライン授業を導入する契機となったのが2020年7月から9月にかけて開催予定であった東京オリンピック・パラリンピック競技大会である。オリンピック・パラリンピック期間中は東京都内の大学では授業や試験などを自粛するよう求められた。先述の通り、OMAは夏季、春季の休業期間中にも開講し、特に夏季休業期間は秋に実施される各種試験の準備のために集中して開講するものもある。オリンピック・パラリンピック期間中の授業の自粛はOMAも対象となった。この方針が明らかになった2019年9月には、オリンピック・パラリンピック期間中も秋の検定試験に向けてOMAの授業を実施させてほしいと学内幹部に要望したが、認められなかった。2020年度の夏季休業中は開講を断念する考えもあったが、学生等の移動を伴わない授業形式であるならば可能、ということでオンライン授業について2019年11月から検討した。

検討を開始した当時のテレビ会議システムはSkypeが中心であったが、多地点間接続の限界があった。まだZoomやTeamsなどは一般的ではなく、受講生の利用には障壁があったため、YouTubeによる動画共有サイトでの実現を検討した。動画の制作にあたっては著作権等の問題も生じるであろうとの懸念もあった。まず「数学的思考力養成講座」と「ビジネス能力検定対策講座」について検定主催者、テキストを作成する出版社との交渉を開始した。「数学的思考力養成講座」については目標とする検定が6月下旬に実施されることから、2020年1月から授業コンテンツの制作に入り、動画制作段階において著作権を有する出版社に複数回の確認を要した。新型コロナウイルスの感染拡大が社会問題となる前で、授業目的公衆送信補償

金制度も施行されていない段階であったため、個別に著作権処理に関する契約を締結し、許諾契約に係る費用も支払った。

このようにオンライン授業の準備をしている段階で新型コロナウイルスが日本でも感染拡大し、2月末には学校の一斉休校、そして大学も4月からの授業は開始を遅らせることになった。併せてオンライン授業の取り組みにも各大学は着手したが、OMAについては、すでに半年前から準備を進めていたことから、4月9日にオンデマンド型で開講する運びとなった。他の授業についてもオンデマンド教材を作成するとともに、Zoomを利用したライブ型のオンライン授業にも取り組み、コロナ禍におけるオンライン授業へいち早く対応することができた。結果的に2020年度は予定していたほとんどの講座を開講することができた。

2.2. オンライン授業の効用と継続

このようなスムーズなオンライン授業の導入は、新型コロナウイルスが感染拡大する半年前からの対応が功を奏したが、オンライン授業の効用について2つの発見をすることができた。

まず1点はオンデマンド型の授業における再生回数と受講完了登録数の関係である。OMAは正課の授業と異なり、履修登録がなく、誰でも自由に受講することができる。オンデマンド型の授業に関しては著作権の観点等から一般公開と限定公開に分け、一般公開のYouTubeの動画についてはURLをホームページに掲載、限定公開のものについては対象となる学生に個別にメールやSNSで告知している。そしてオンデマンド型の授業については受講完了登録をOMAのサイト上で行うが、この際に動画の最終部で問題を出題し、実際に動画を視聴し、授業内容を理解しているかどうかを確認している。したがって、動画の再生回数は受講完了登録数より多くなる仕組みになっているが、授業によって両者の数の乖離に差があることがわかった。それはいわゆる資格取得やスキル育成のための講座では再生回数が受講完了登録数よりも大幅に多く、営業人材の育成を目的とした営業楽部の講座では再生回数は受講完了登録数よりも多いものの、その乖離は大きくない。これは資格取得やスキル育成の授業は理解するまで何回も繰り返して視聴していることが理由であろう。オンラ

イン授業については既に多くの研究^{[1][2][3]}がなされており、その効用の1つとして反復学習が指摘されているが、OMAについても同様の傾向が見られた。

もう1つの効用がOMAの従来からの課題である千代田キャンパスと多摩キャンパスの学習機会の格差の解消である。オンライン授業の実施により、学生は所属キャンパスに関係なく、受講することができるようになった。また、授業を提供する側も学生数の少ない多摩キャンパスで開講するリスクを回避することになった。これもオンライン授業に関する研究の中で、そのメリットとして取り上げられている。

このようにオンライン授業の効用が認められたため、新型コロナウイルスの感染対策が確立されて、対面授業が復活した2021年度以降も、OMAでは資格取得・スキル育成コースを中心にオンライン授業を継続した。OMAは正課の授業ではないため、卒業単位には関係なく、卒業単位数におけるオンライン授業の数の比率などの規定にも抵触しないことから、オンライン授業が継続できたのである。

千代田キャンパスで開講する対面型の授業でもその多くはZoomを併用し、資格取得・スキル育成コースについてもワークショップ型ではないもの、すなわち資格取得のための講義形式、問題演習形式のものについてはオンデマンド型とした。

このようにオンライン授業を本格的に開始して3年目となる2022年度のオンライン授業について、OMA固有の課題であるキャンパス間の教育機会の格差を是正することができたかを確認するのが本研究のテーマである。

3. 調査対象と分析の枠組み

3.1. 調査対象

2022年度のOMAは営業人材を育成する「営業楽部」、「資格取得・スキル育成コース」という2つの柱から成り立っている。

営業楽部は、千代田キャンパスで対面型で実施し、同時にZoomでライブ中継も行ったもの（ハイフレックス型）が32講座あり、YouTubeでのオンデマンド型で実施したものが23講座あった。また、営業楽部の中の修了認定プログラム2講座、

前年度に営業楽部を修了した学生対象とする個別指導プログラム5講座は原則として千代田キャンパスでの対面型で実施した。

資格取得・スキル育成コースはYouTubeでのオンデマンド型で実施した11講座、千代田キャンパスで対面型のみで実施したものが4講座、千代田キャンパスで対面型で実施し、同時にZoomでライブ中継を行ったものが10講座、千代田キャンパスと多摩キャンパスのそれぞれで対面型のみで実施したものが1講座あった。

本研究ではこの中で、営業楽部で千代田キャンパスで対面型で実施し、同時にZoomでライブ中継を併用した32講座(カテゴリー3)、営業楽部でYouTubeでのオンデマンド型で実施した23講座(カテゴリー1)、資格取得・スキル育成コースでYouTubeでのオンデマンド型で実施した11講座(カテゴリー3)、資格取得・スキル育成コースで千代田キャンパスで対面型で実施し、同時にZoomでライブ中継を行った10講座(カテゴリー4)の4カテゴリーの講座について、2022年4月1日から2022年11月30日までの期間(営業楽部修了のための受講期間は4月1日から11月30日までであるため)を対象として調査、分析した(表1)。

表1. 調査分析対象とした講座の分類

	千代田キャンパスで対面型で実施し、Zoomを併用	YouTubeを使用したオンデマンド型
営業楽部	カテゴリー3 32講座	カテゴリー2 23講座
資格取得・スキル育成コース	カテゴリー4 10講座	カテゴリー1 11講座

3.2. 分析の方法(キャンパス係数)

両キャンパスの学生の受講状況の分析にあたっては、2022年11月1日現在の千代田キャンパス(家政学部、文学部、社会情報学部、比較文化学部、短期大学部)の学生数6,036人、多摩キャンパス(人間関係学部)の学生数1,143人を基準とした。

千代田キャンパスの学生数(千代田キャンパスの学生の受講数)を多摩キャンパスの学生数(多摩キャンパスの学生の受講数)で割った数値を「キャンパス係数」とする。例えば、千代田キャン

パスの学生数(6,036人)を多摩キャンパスの学生数(1,143人)で割った5.28を学生数のキャンパス係数とした(表2)。各講座の受講者数について求めたキャンパス係数と学生数のキャンパス係数を比較することにより分析を進めた。

なお、OMAには社会人女性を対象とした聴講生制度も存在するが、聴講生の受講状況については本調査の対象外とした。

表2. 学生数のキャンパス係数

千代田キャンパス	多摩キャンパス	キャンパス係数
6,036人	1,143人	5.28

4. 調査結果

4.1. オンデマンド型による資格取得・スキル育成コース(カテゴリー1:11講座)

まず、資格取得・スキル育成コースでYouTubeで実施したオンライン授業であるカテゴリー1について分析する。その理由は資格取得・スキル育成コースの各講座は、他の講座とは独立しており、受講が他の講座の実施形態に影響を受けにくいからである。他方、営業楽部の場合は修了のために多数(最低50)の講座を受講する必要があり、オンデマンド型の講座のみを受講しても営業楽部を修了する要件を満たすことができず、必ず千代田キャンパスで実施している講座に対面もしくはZoomで受講をしなければならないため、オンライン授業の純粋な評価にはなりにくいからである。

カテゴリー1は「宅地建物取引士養成講座」「FP技能士養成講座」「知的財産管理技能士養成講座」「日商簿記検定対策講座」「東京シティガイド検定対策講座」「インターネット検定対策講座」「マナー・プロトコール講座」「道具としてのビジネス会計塾」「道具としてのビジネス統計塾」「最新時事問題eラーニング塾(夏)」「最新時事問題eラーニング塾(冬)」の11講座を開講した。この中で最後の「最新時事問題eラーニング塾」については第1回のみオンデマンド型で第2回以降はeラーニングとなっており、第1回のみを調査対象とした。また、「マナー・プロトコール講座」については最後の2回は対面型による模擬試験と検定試験であるため、それ以前の第1回から第7回までのオンデマンド型の部分を対象とした。

資格取得・スキル育成コースにおいてオンデマンド型で行った 11 講座は特定の学部や学科の専門教育と結びつくものは少なく、これらの講座の受講者数を所属キャンパスごとに比較することによってオンデマンド型の講座が各キャンパスの学生に受容されたかどうかを確認することができる。

これらの 11 講座ののべ総受講人数を比較すると、千代田キャンパス（家政学部、文学部、社会情報学部、比較文化学部、短期大学部）の学生が 316 人、多摩キャンパス（人間関係学部）の学生が 60 人となり、キャンパス係数は 5.27 となる。表 2 の通り、学生数のキャンパス係数は 5.28 であり、両キャンパスの人数比にほぼ比例して、学生が受講していることがわかる。

その中でも多摩キャンパスの学生の受講者数がキャンパスの人数比（学生数のキャンパス係数）に対して多いのが、「日商簿記検定対策講座」である。千代田キャンパスの学生の受講者が 120 人に対し、多摩キャンパスの学生の受講者は 31 人、「日商簿記検定対策講座」のキャンパス係数は 3.87 となり、多摩キャンパスの学生は千代田キャンパスの学生よりも「日商簿記検定対策講座」を受講した傾向が高いといえる。

この理由としては数年前まで多摩キャンパスでは外部の業者を利用して日商簿記講座を実施しており、依然として多摩キャンパスでは簿記に対する学生のニーズが存在するのであろう。

それ以外で多摩キャンパスの学生の受講者が千代田キャンパスの学生の受講者数と全体の学生数に比べて多いのが「最新時事問題 e ラーニング塾」である。夏と冬を合わせて多摩キャンパスの学生の受講者数は 2 人、それに対して千代田キャンパスの学生の受講者数は 6 人であり、「最新時事問題 e ラーニング塾」のキャンパス係数は 3.00 となる。サンプル数は少ないものの、多摩キャンパスの学生が時事問題に関する講座への関心が高いが、数年前まで多摩キャンパスではマスコミ受験者向けの講座を外部の業者を利用して実施していた。

逆に多摩キャンパスの学生の受講者数がキャンパスの人数比に対して少ないのが「マナー・プロトコール講座」である。千代田キャンパスの学生の受講者数が 27 人であるのに対し、多摩キャンパスの学生の受講者数は 2 人に過ぎない。「マナー・プロトコール講座」のキャンパス係数は 13.50 となる。この講座は 9 回の授業から構成されるが、

7 回のオンデマンド型授業の後に、模擬試験と検定試験の 2 回が千代田キャンパスで対面型で実施（Zoom は併用せず）され、多摩キャンパスの学生も 2 回の対面授業を千代田キャンパスで受講しなくてはならない。それ以外にも、後述する営業楽部でもその傾向が表れるが、ホスピタリティ関連の講座に関しては千代田キャンパスの学生と多摩キャンパスの学生の間を受講傾向に大きな差があることも理由として挙げられる。

オンデマンド型で行った資格取得・スキル育成コースのうち、「マナー・プロトコール講座」を除くと、千代田キャンパスの学生の受講者数は 289 人、多摩キャンパスの学生の受講者数は 58 人となり、資格取得・スキル育成コースの「マナー・プロトコール講座」以外のオンデマンド型講座のキャンパス係数は 4.98 となる。学生数のキャンパス係数の 5.28 と比較すると、多摩キャンパスの学生は千代田キャンパスの学生よりも受講している割合が高いことがわかる。

このように資格取得・スキル育成コースにおけるオンデマンド型講座に関しては、キャンパス間の教育格差を是正したと言えるのである。

また、資格取得関連科目のオンデマンド型の授業について雪嶋¹⁴⁾は、従来履修の少なかった学科の履修生が増えたことを指摘しており、OMA においても同様の事象が見られた。

4.2. オンデマンド型による営業楽部（カテゴリー2：23 講座）

次に営業楽部で YouTube でオンデマンド型で実施した 23 講座（カテゴリー2）について調査結果を記す。4.1.で示した資格取得・スキル育成コースで YouTube でのオンデマンド型で実施した 11 講座（カテゴリー1）と同じ授業形態であったが、大きな違いが表れた。カテゴリー2 の 23 講座ののべ総受講人数は、千代田キャンパスの学生が 867 人、多摩キャンパスの学生が 57 人となった。営業楽部において YouTube でオンデマンド型で実施した講座のキャンパス係数は 15.21 となり、学生数のキャンパス係数の 5.28 よりもはるかに大きな数値となった。営業楽部でのオンデマンド型の講座は、千代田キャンパスの学生の受講率が高い、多摩キャンパスの学生の受講率が低い、という結果になった。

この数字には、営業楽部の修了要件も影響している。OMA では毎年カリキュラムを変更しているが、2022年度の営業楽部は「リベラルアーツプログラム」7講座、「営業コアプログラム」4講座、「営業ハードスキルプログラム」11講座、「営業ソフトスキルプログラム」11講座、「営業ヒューマンスキルプログラム」11講座、「営業能力活用プログラム」11講座、「修了認定プログラム」2講座の合計57講座であった。営業楽部の修了証書を獲得するための最終試験ともいえる「修了認定プログラム」を受講するためには「リベラルアーツプログラム」から「営業能力活用プログラム」までの55講座のうち、50講座を受講しなければならない。この55講座のうち、23講座はYouTubeによるオンデマンド型のオンライン授業であるが、残りの32講座は千代田キャンパスでの対面授業である。この対面授業はZoomも併用しており、多摩キャンパスの学生に対しても教育機会を確保しているが、最後の「修了認定プログラム」は口頭試問であり、千代田キャンパスで対面型で行われた。したがって、営業楽部の修了のためには、多摩キャンパスの学生も千代田キャンパスに来なくてはならないため、多摩キャンパスの学生は営業楽部の講座の受講が少ないということが考えられる。また、営業楽部において対面型で実施された32講座はZoomも併用したが、受講する側はZoomよりも対面型を望む傾向もあり、Zoomというオンライン授業の機会を放棄していたとも考えられる。

この23講座の1講座当たりの受講人数に着目すると千代田キャンパスの学生が37.7人(のべ受講人数は867人)であるのに対し、多摩キャンパスの学生は2.5人(57人)にとどまっている。講座ごとの多摩キャンパスの学生の受講数に着目すると、最多が8人(「自己プロデュース講座」であり、千代田キャンパスの学生の受講者は90人)、最少が1人(複数の講座が該当)となる。

2022年度の営業楽部の修了者は全部で21人であり、その内訳は千代田キャンパスの学生が20人、多摩キャンパスの学生が1人である。すなわち、営業楽部におけるオンライン授業について千代田キャンパスの学生の受講者数と多摩キャンパスの学生の受講者数の差は、営業楽部に対する両キャンパスの学生の受講意欲の差であると言ってもよいであろう。

営業楽部に見られる傾向は先述の資格取得・スキル育成コースの「マナー・プロトコール講座」と同様である。営業楽部ではエアライン業界や旅行業界を意識したホスピタリティ系の分野に関する講座が多い。これらの業界を目指してOMAを受講するために大妻女子大学を志願する受験生もいる。「マナー・プロトコール講座」もエアライン業界や観光業界を将来の進路として考えている受講生が多いため、営業楽部と似た傾向となった。

4.3. 対面型とZoomを併用した営業楽部(カテゴリー3:32講座)

営業楽部では対面型の授業が32講座あり、これらはすべて千代田キャンパスで行われ、Zoomを併用した(カテゴリー3)。Zoom併用は主に多摩キャンパスの学生の受講機会の確保のための措置であるが、後述の通り千代田キャンパスの学生もZoomで受講するケースが見られた。

カテゴリー3の32講座全体の対面型でのべ受講人数は千代田キャンパスの学生が1,312人、多摩キャンパスの学生が55人と大きな差がついた。対面型とZoomを併用した営業楽部の32講座全体の対面での受講者数のキャンパス係数は23.85となる。他方、Zoomを利用したライブ型のべ受講人数は千代田キャンパスの学生が264人、多摩キャンパスの学生が33人となっており、キャンパス係数は8.00となる。Zoomを利用したライブ型の講座も営業楽部という枠組みの中では千代田キャンパスの学生が両キャンパスの人数比を大幅に上回る受講数を記録していることがわかる。

このように、営業楽部の講座が多摩キャンパスの学生に受容されていない理由は実施キャンパスの問題ではなく、むしろ営業楽部の目指すところが、多摩キャンパスの学生には受け入れられにくかったことにあると考えられる。

4.4. 対面型とZoomを併用した資格取得・スキル育成コース(カテゴリー4:10講座)

資格取得・スキル育成コースのオンデマンド型の授業において多摩キャンパスの学生が「日商簿記検定対策講座」に関心を示し、逆に「マナー・プロトコール講座」には関心を示さなかったことはすでに紹介した通りであるが、資格取得・スキ

ル育成コースについてはYouTubeによるオンデマンド型の授業を行った11講座以外にもライブ型で実施したものもある。この中で千代田キャンパスで対面型で実施し、Zoomでライブ中継を行ったものがある。これらは資格試験、検定試験という明確なゴールが設定されているものではなく、スキル向上を目指すもの、さらには社会的な意義やインパクトの大きい成果を目指す「チャレンジ型」と銘打った講座もあった。これらのZoom併用型の受講状況はカテゴリー3の営業楽部と似た結果となった。

千代田キャンパスで実施された授業において、対面型で受講した受講者の内訳は、千代田キャンパスの学生が902人、多摩キャンパスの学生が38人となる。資格取得・スキル育成コースで対面型とZoomを併用した授業の対面での受講者のキャンパス係数は23.74となる。そしてカテゴリー4の講座全体のZoomでの受講者は千代田キャンパスの学生が207人、多摩キャンパスの学生が25人となり、キャンパス係数は8.28となる。資格試験、検定試験という到達点が明確になっているものとは違い、スキルをアップする、あるいはプロジェクトやコンテストにチャレンジすることは非定型的な業務である営業と類似する点がある。これらの資格取得・スキル育成コースにおけるZoom併用型の講座の内容は営業楽部と親和性があり、多摩キャンパスの学生の受講状況は営業楽部と似たものとなった。

営業楽部や資格取得・スキル育成コースにおけるチャレンジ型講座の受講状況から、多摩キャンパスの学生は営業楽部で体得できる非定型的なヒューマンスキルやコンセプトチャルスキルよりは、定形的なテクニカルスキルを志向しているとも考えられる。

以上4.1から4.4までの調査によるキャンパス係数をまとめたものが表3である。

表3. カテゴリーごとのキャンパス係数

			千代田	多摩	キャンパス係数
学生数			6,036	1,143	5.28
カテゴリー1	資格・スキル	YouTube	316	60	5.27
カテゴリー2	営業楽部	YouTube	867	57	15.21
カテゴリー3	営業楽部	対面	1,312	55	23.85
		Zoom	264	33	8.00
カテゴリー4	資格・スキル	対面	902	38	23.74
		Zoom	207	25	8.28

4.5. Zoomを選択した多摩キャンパスの学生

このように営業楽部やチャレンジ型コースの受容度が低いとは言っても、対面型とZoomを併用した講座において多摩キャンパスの学生のかなりの割合がZoomで受講したことについては着目しなくてはならない。多摩キャンパスの学生が千代田キャンパスで開講したZoom併用の営業楽部の32講座(カテゴリー3)にのべ88人受講し、その内訳は対面受講が55人、Zoomによるオンライン受講が33人であり、37.5%の学生はZoomを選択した。また、千代田キャンパスで開講したZoom併用の資格取得・スキル育成コースの講座(カテゴリー4)にのべ63人受講し、その内訳は対面受講が38人、Zoomによるオンライン受講が25人であり、39.7%の学生はZoomを選択した。千代田キャンパスで実施される対面授業にZoomを併用すると多摩キャンパスの学生の4割近くはZoomを選択した。千代田キャンパスで開講された講座をZoomで受講した多摩キャンパスの58人の学生の受講機会を担保すべく、Zoomを利用したオンライン授業を継続する意義はある。

4.6. Zoomを選択した千代田キャンパスの学生

逆に、千代田キャンパスで開講しているにも関わらず、Zoomで受講した千代田キャンパスの学生が営業楽部については264人、資格取得・スキル育成コースについては207人もいたということも注目に値する。個別の理由は調査していないものの、Zoomで受講している学生から、アルバイトで忙しい、という声が聞こえてきた。

OMAは2011年のスタート当初は平日の日中、すなわち1限から5限(9時から17時50分)までの時間帯に多くを開講したが、正課授業と重なって受講できないという学生の声、そしてこれらの正課授業の実施されている時間帯は教室の確保が難しいことも課題となった。それらを解決するために、土日や祝日、あるいは平日の夜間、さらには夏季と春季の休業期間に開講するようになった。すなわち通常は学生が正課の授業を受けていない時間帯に開講することになったが、これらの時間帯は学生がアルバイトに従事することが多い。さらにアルバイトに従事している時間数は千代田キャンパスの学生と多摩キャンパスの学生の間で

は差があり、千代田キャンパスの学生の方が多摩キャンパスの学生よりもアルバイトに従事している時間が長い。2022年11月1日から20日にかけて大妻女子大学が実施した「令和4年度 学生生活実態調査結果」^[5]では学生の週平均のアルバイト時間が学部ごとに集計されている。アルバイトを週に20時間以上（カッコ内は10時間以上）している学生の割合は、千代田キャンパスでは家政学部17%（56%）、文学部13%（44%）、社会情報学部12%（49%）、比較文化学部14%（61%）、短期大学部11%（45%）に対して多摩キャンパスの人間関係学部は10%（43%）である。逆にアルバイトをしていない学生の割合は千代田キャンパスの家政学部14%、文学部28%、社会情報学部23%、比較文化学部15%、短期大学部24%に対して多摩キャンパスの人間関係学部は32%となっており、人間関係学部の学生はアルバイトをしている時間は最少、アルバイトをしていない比率は最多である。千代田キャンパスの学生の方が多摩キャンパスの学生に比べてアルバイトに費やす時間が長い。

週末や夜間に行われるOMAの授業は学生にとってはアルバイトの時間と重なることになり、千代田キャンパスの学生はアルバイトの勤務時間をぬって、OMAの授業をZoomで受講しているということが推測される。これは大妻コタカの言葉である「いつでも何処からでも何からでも学べ」に通じるものであり、近年の受験生募集の広告にも「学び働き続ける自立自存の女性を育成します」と謳っている。そのように働く学生の学習意欲を満たすためにもZoomやYouTubeによるオンライン授業の実施は意味がある。

5. 結論

結論として、資格試験、検定試験という明確なゴールが決まっており、教育方法も既存のテキストを使用するようなものをYouTubeによるオンデマンド型の授業としたことは教育効果の増大というだけではなく、キャンパス間の教育機会の是正に貢献したことが認められた。

一方、営業楽部やチャレンジ型講座などの明確なゴールの決まっていない講座に関しては、千代

田キャンパスで対面型で実施した場合に、Zoomによるオンライン授業の機会を設けたものの、多摩キャンパスの学生がZoomを利用して受講するケースは多くなかった。これは授業形式よりも授業内容が多摩キャンパスの学生に受容されなかったものと考えられる。ただし、これらの千代田キャンパスで開講された講座でZoomが併用された場合に多摩キャンパスの学生が受講する際、その4割近くはZoomによるオンラインでの受講を選択していることは注目すべきである。

なお、千代田キャンパスで対面型で授業を実施し、Zoomを併用した際に、千代田キャンパスの学生もある程度数がZoomで授業を受講した。これは平日の夜間や土日などの授業の時間帯が、学生がアルバイトをしている時間帯と重なり、アルバイトをしている時間の多い千代田キャンパスの学生がアルバイトの前後などにZoomで受講していることが考えられる。キャンパス間の受講機会の格差是正だけではなく、アルバイトで多忙な学生の学習機会を確保することもオンライン授業のメリットであることが確認された。

参考文献

- [1]飯尾淳.『オンライン化する大学:コロナ禍での教育実践と考察』. 樹村房, 2021, 186p.
- [2]早稲田大学教育総合研究所監修.『大学におけるオンライン教育の現状と展望』. 学文社, 2022, 90p.
- [3]早稲田大学教育総合研究所監修.『大学におけるオンライン教育の評価と方法』. 学文社, 2022, 92p.
- [4]雪嶋宏一. “資格関連科目におけるオンライン授業の教育効果について”.『大学におけるオンライン教育の現状と展望』. 学文社, 2022, p.33-46.
- [5]大妻女子大学 令和4年度 学生生活実態調査結果. 2022, 36p.

付記

本研究は令和4年度大妻女子大学戦略的個人研究費(課題番号G2201)の助成を受けたものである。

Abstract

Otsuma Management Academy (OMA), an extracurricular career education course at Otsuma Women's University, is offered at the Chiyoda Campus and Tama Campus, but the number of courses offered varies according to the difference in the number of students between campuses, and the correction of the disparity in educational opportunities has been discussed.

In order to correct this disparity, we are working on e-learning, fully promoting online classes in response to the spread of the COVID-19 infection, and even after the revival of face-to-face classes, many online classes (on-demand type using YouTube, live type using Zoom in face-to-face classes) are being conducted.

Surveys and analysis of student attendance at both campuses showed that the number of students on the Tama Campus and the number of students on the Chiyoda Campus was almost the same for the on-demand course using YouTube in the qualification acquisition and skill development course, indicating that online classes corrected the disparity in educational opportunities between campuses.

On the other hand, regarding the sales human resource development course, the acceptance of students on the Tama campus is low, and the number of students on the Chiyoda campus who attended not only face-to-face classes but also online classes was high.

However, the tendency of students on the Tama Campus to choose Zoom instead of face-to-face is stronger than that of students on the Chiyoda Campus. And a certain number of students on the Chiyoda Campus also choose Zoom instead of face-to-face. Based on such evidence, the significance of online classes via Zoom is also recognized.

(受付日：2023年3月19日，受理日：2023年6月7日)



井上 俊也 (いのうえ としや)

現職：大妻女子大学キャリア教育センター教授

慶應義塾大学経済学部を卒業，日本電信電話公社（現・日本電信電話株式会社）入社，HEC（フランス共和国 高等商業学校）卒業。

日本電信電話株式会社，NTT フランス，東日本電信電話株式会社，西日本電信電話株式会社，NTT コムウェア株式会社など NTT グループで 26 年間勤務，主に営業，企画，国際業務に従事する。

2010 年大妻女子大学に入職，2011 年より現職，大妻マネジメントアカデミーの企画・運営を担当。

専門はスポーツビジネス，マーケティング，情報通信産業論。

日本スポーツ産業学会，日本スポーツマネジメント学会，Asian Association for Sport Management，日仏メディア交流協会に所属。

新宿区情報公開・個人情報保護審議会委員，環境審議会委員を歴任。

主な著書：これからのスポーツガバナンス（共著，創文企画）